



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社Branding Engineer 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL https://b-engineer.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)加藤 真 (TEL)03(6416)0057
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,390	—	20	—	19	—	6	—
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 5百万円 (—%) 2021年8月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	0.66	0.60
2021年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年12月8日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2021年8月期第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,576	588	37.1
2021年8月期	1,324	581	43.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 585百万円 2021年8月期 578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,902	37.8	180	40.8	178	35.4	110	45.4	10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	10,389,680株	2021年8月期	10,384,080株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	86株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	10,388,279株	2021年8月期1Q	10,346,800株

(注) 2021年12月8日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年8月期の期末発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年1月13日（木）にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト（<https://b-engineer.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化しており、依然として多くの産業において経済活動の縮小・停滞などの厳しい状況が継続しております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については新型コロナウイルス感染拡大後に有効求人倍率が急速に低下しましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。その一方で当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあると考えており、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、社員へのデジタル教育を行いたいというニーズに応えるために、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業、プログラミング学習サービスであるtech boost事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,390,363千円、営業利益20,512千円、経常利益19,942千円、親会社に帰属する四半期純利益6,869千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,576,951千円となり、前連結会計年度末に比べ252,395千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が52,049千円、売掛金が118,123千円、前払費用が11,144千円、建物付属設備が47,923千円増加したことによるものであります。

負債は、988,563千円となり、前連結会計年度末に比べ245,730千円増加いたしました。これは主に買掛金が53,921千円、一年以内返済予定の長期借入金が35,829千円、未払金が20,044千円、前受金が35,955千円、長期借入金が142,166千円増加したことによるものであります。

純資産は、588,388千円となり、前連結会計年度末に比べ6,664千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,608千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月14日付けの「決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当社の事業及び業績に与える影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,675	533,725
売掛金	656,796	774,920
その他	43,734	62,427
貸倒引当金	△10,674	△3,168
流動資産合計	1,171,532	1,367,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,572	55,720
その他	4,425	10,402
有形固定資産合計	12,997	66,123
無形固定資産		
のれん	26,221	24,737
その他	8,131	7,601
無形固定資産合計	34,353	32,339
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	19,921
敷金及び保証金	77,830	78,032
繰延税金資産	12,615	8,125
その他	15,763	15,618
貸倒引当金	△15,644	△15,588
投資その他の資産合計	100,565	106,110
固定資産合計	147,916	204,572
繰延資産	5,107	4,474
資産合計	1,324,556	1,576,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,346	320,267
1年内返済予定の長期借入金	63,572	99,401
未払金	171,054	191,098
未払法人税等	38,732	11,956
前受金	44,494	80,449
その他	54,544	39,136
流動負債合計	638,745	742,310
固定負債		
長期借入金	104,087	246,253
固定負債合計	104,087	246,253
負債合計	742,832	988,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,967	130,030
資本剰余金	129,867	129,930
利益剰余金	318,864	325,472
自己株式	—	△69
株主資本合計	578,700	585,364
新株予約権	3,024	3,024
純資産合計	581,724	588,388
負債純資産合計	1,324,556	1,576,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,390,363
売上原価	969,186
売上総利益	421,176
販売費及び一般管理費	400,663
営業利益	20,512
営業外収益	
受取手数料	459
その他	5
営業外収益合計	465
営業外費用	
支払利息	402
株式交付費償却	633
営業外費用合計	1,035
経常利益	19,942
税金等調整前四半期純利益	19,942
法人税、住民税及び事業税	8,582
法人税等調整額	4,489
法人税等合計	13,072
四半期純利益	6,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,869

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	6,869
四半期包括利益	6,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,196,468	192,814	1,389,282	1,080	1,390,363
外部顧客への売上高	1,196,468	192,814	1,389,282	1,080	1,390,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196,468	192,814	1,389,282	1,080	1,390,363
セグメント利益又は損失 (△)	129,582	35,061	164,643	△12,761	151,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事業、投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,643
「その他」の区分の損失(△)	△12,761
調整額	2,115
全社費用(注)	△133,484
四半期連結損益計算書の営業利益	20,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年1月5日開催の取締役会において、システムエンジニアリングサービスを手掛けるTSRソリューションズ株式会社（以下TSR）の全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

今回のM&Aにより、TSRと当社双方のITエンジニアを双方の顧客に紹介することのできるクロスセルの実現を見込んでおります。さらに、TSRの強みであるベテランITエンジニア人材を当社のプロパー社員として配置し、従来から当社の強みであった若手ITフリーランスエンジニアとのチーム組成を行うことで、今まで以上に顧客に対し、DX化の推進などを中心とした幅広いニーズに対し、より高付加価値の提案をすることが出来ると考えております。

また、TSRにおいて「Midworks」を中心とした、当社の現有ノウハウ、リソースを投入することでの営業力や人材採用力の強化、顧客間口拡大等のシナジー実現を想定しており、従来取引企業との関係の維持、既存事業の継続的・安定的運営を行いながら、当社グループとの親和性を考慮したアップサイドの創出にも取り組み、さらなる事業成長を目指してまいります。

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	TSRソリューションズ株式会社
事業内容	システムエンジニアリングサービス
資本金の額	50,000千円

(3) 株式取得の時期

2022年2月25日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数	1,000株	
② 取得価額	TSRの普通株式	321,320千円
	アドバイザー費用等（概算額）	25,000千円
	合計（概算額）	346,320千円
③ 取得後の持分比率	100.0%	

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入により充当する予定です。

(株式分割)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月8日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月7日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,194,840株
今回の分割により増加する株式数	5,194,840株
株式分割後の発行済株式総数	10,389,680株
株式分割後の発行可能株式総数	19,493,600株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年11月22日
分割基準日	2021年12月7日
分割効力発生日	2021年12月8日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2021年12月8日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	45円	23円
第2回新株予約権	238円	119円
第4回新株予約権	238円	119円
第5回新株予約権	357円	179円
第6回新株予約権	513円	257円
第7回新株予約権	1,026円	513円

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. その他

該当事項はありません。